



2022年2月10日

各 位

会 社 名 F I G 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 村 井 雄 司
(コード：4392 東証一部 福証)
問 合 せ 先 取 締 役 常 務 執 行 役 員 社 長 室 長 岐 部 和 久
(TEL. 097-576-8730)

株式会社匠との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ロボット事業を展開する株式会社匠（以下、「匠」）との間で資本業務提携を行うことを決議し、本日付で匠との間で資本業務提携契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資本業務提携の目的と理由

当社グループは、Society5.0の実現に向けてIoT分野による未来を創造しており、ロボット事業を重点事業投資分野の一つとして位置付けております。情報通信事業のバーチャルな技術力だけでなく、装置等関連事業で培ったリアルなモノづくりの技術力を保有しており、2015年よりロボットの一つであるドローン事業（産業用に特化）を開始し、2018年にはロボット事業を開始いたしました。まずは、ロボットに命を吹き込む仕事であるロボットSIerにて経験を積み、大手メーカーとの共同開発でモバイルマニピュレーターを商品化するとともに、開発に着手していた自社オリジナルの搬送ロボットも2021年に完成しました。

匠は、ロボット事業を目的として2015年に設立し、「Robot more familiar～ロボットをより身近に～」をスローガンに、人とロボットの共生・協働社会の実現を目指す、純国産の自律搬送ロボットのベンチャー企業です。自律搬送ロボットを開発から導入後のアフターケアまで一貫して手がけ、中国など海外メーカーが先行する市場において、高い技術力と顧客要望に柔軟に対応するカスタマイズ力が高く評価され、現在、国内大手製造メーカーなどへの導入フェーズに入っており、自律搬送ロボットの国内パイオニア企業として必要不可欠なメーカーへと成長する大きなチャンスをつかんでいます。

ロボットは、従来の人手不足を解消する目的のための無人化や省人化の促進といった意味だけでなく、新型コロナ感染拡大に伴いBCP（事業継続計画）といった観点からも注目が集まっています。有事においても物流や生産を止めない事は社会的責任であり、ロボットは今までより早いスピードで導入がすすんでいくことは確実であり、また多品種少量生産など顧客ニーズに対応した生産ラインの中で、ベルトコンベアの代わりにロボットが搬送を担うなど活用領域が広がっていきます。

匠が得意とするGTP型（棚搬送ロボット）においては、国内での競合は少なく、中国など海外メーカーが先行しているものの、海外リスク懸念や日本独自の現場環境、既存施設とのアジャストなどのカスタマイズ対応やアフターケアなど国内メーカーへの期待度が高く、純国産のロボットには大きな成長機会があります。

本業務提携の内容につきましては、機構及び電気設計の技術提携とソフトウェア分野の技術提携並びに匠から当社グループへのロボット製造委託であり、ロボット開発のスピードを加速・高度化していくことで実証実験段階から、現実に利用が可能な実用化に向けてロボットを普及させていくことを目的としております。

工場等で活用されている搬送ロボットは、まだ限られた用途での活用やクローズネットワークでの活用に限定されているものが多く、当社グループと匠が提携することにより、5つの提携効果（①軽量化・小型化、②コストダウンと安全対策の両立、③上位システム連携、④群制御 AI・多台数の同時

制御、⑤将来的なクラウド化) が得られると考えております。

本資本業務提携より、当社は匠に3億円の投資を実行し、純国産の搬送ロボットでは国内トップシェアを目指す企業間連携をすすめることで、3年後には両社で50億円以上のロボット市場を創出することを目指しております。

当社グループは、匠と共にロボット事業を発展させ、人手不足の解消や人の作業の効率化などの社会課題を解決し、人とロボットが共生する社会を目指していきます。

2. 資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

当社と匠の間で締結した業務提携の内容は以下のとおりであり、詳細は今後決定してまいります。

- ①機構設計及び電気設計の技術提携
- ②ソフトウェア分野の技術提携
- ③匠から当社グループへのロボット製造委託

(2) 資本提携の内容

当社は、匠の第三者割当増資を引き受け、同社の普通株式 375,000 株（議決権所有割合 9.9%、取得価額3億円）を取得いたします。

(3) 役員のパ遣

当社と匠は、2022年3月開催予定の匠の株主総会において、当社が指名する者を取締役候補に含む取締役選任議案を提出することについて合意をしております。

3. 資本業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社匠			
(2) 所 在 地	福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル6F			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 後藤 元晴			
(4) 事 業 内 容	ロボット事業			
(5) 資 本 金	1億円			
(6) 設 立 年 月 日	2015年3月10日			
(7) 大株主及び持株比率	後藤 元晴	58.7%		
	WMグロース4号投資事業有限責任組合	18.3%		
	マーキュリア・ビズテック投資事業有限責任組合	7.3%		
	田端 秀丞	5.9%		
	石井 和男	2.9%		
	渡邊 茂	2.9%		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません		
	人 的 関 係	該当事項はありません		
	取 引 関 係	当社は当該会社に資金の貸付を行っております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
純 資 産		79百万円	388百万円	88百万円
総 資 産		368百万円	777百万円	1,035百万円
1株当たり純資産		31.5円	133.7円	30.6円
売 上 高		267百万円	249百万円	189百万円
営 業 利 益		27百万円	40百万円	△303百万円
経 常 利 益		20百万円	35百万円	△298百万円

当期純利益	14百万円	8百万円	△299百万円
1株当たり当期純利益	5.6円	3.5円	△118.3円
1株当たり配当金	0.0円	0.0円	0.0円

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年2月10日
(2) 契約締結日	2022年2月10日
(3) 事業開始日	2022年2月10日

5. 今後の見通し

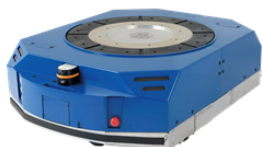
本件は、中長期的に当社の連結業績及び企業価値向上に資するものと考えており、今後、開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響を開示いたします。

以上

【匠の主力製品】



GTP「Goods To Person」 棚搬送ロボット



TiTra G (GRIDタイプ)

床面に基板目状に敷設した2次元コードを読み取りながら搬送するタイプです。従来、人が棚まで歩いてピッキング作業をしていたところを、ロボットが棚を持ってこることで人の移動時間を大幅に削減することが出来ます。また、停止精度が高いためコンベヤなど他設備との連携にも適しています。

搬送重量 (500kg, 1000kg)

AMR「Autonomous Mobile Robot」 協働型搬送ロボット



TiTra S (SLAMタイプ)

レーザーセンサにより周囲の壁や柱の形状を認識し、事前に登録した地図情報と重ね合わせながら搬送するタイプです。床面への敷設物は一切不要であり、地図情報にはない障害物等により止まる・避けることも可能であるため、人と共存する環境に適しています。

搬送重量 (100kg)